

7月6日のウクライナ情報

安齋育郎

●ウクライナへの戦闘機「F16」供与、反転攻勢中には不可能＝NATO 幹部(2023年7月4日)

北大西洋条約機構(NATO)は、ウクライナが進めるいわゆる反転攻勢の間に米製戦闘機「F16」を供与できない。NATO のロブ・バウアー軍事委員長(オランダ海軍大将)がこうした考えを、英ラジオ局「LBC」の番組に出演したなかで明かした。

バウアー委員長は次のように述べている。

「戦闘機に関する議論は重要だが、問題は反転攻勢のために短期的に解決されるものではない。ウクライナが戦闘機を求めているのは理解できるが、今の反転攻勢の議論と混ぜて考えてはいけない」

ロブ・バウアー(NATO 軍事委員長)

また、パイロットや整備要員の養成、戦闘機の供給網の構築などの課題についてバウアー委員長は、「この反転攻勢の間には無理だろう」と加えている。

ウクライナはこれまで、2023 年中の F16 供与を望んできた。だが、米誌「ポリティコ」の報道によると、実現は早くても来年以降になるという。

ウクライナのドミトロ・クレバ外相も、パイロットの訓練の見通しが立たず、当初の計画より遅れていることを認めている。

「6 月に訓練を開始するとある国との約束があったが、彼らはまだ訓練開始の準備を続けていると知っている。計算を間違えて、まだ時間が必要だと。だが、我々には時間がない」

ドミトロ・クレバ(ウクライナ外務大臣)

オランダ国防省は先月、東欧のいずれかの NATO 加盟国にウクライナ人パイロットに F16 の操縦訓練を行う拠点を開設すると発表した。オランダとデンマークはこの準備を進めており、ベルギー、ルクセンブルク、イギリスなども支援している。

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は先月、F16 がウクライナに供与された場合、もしウクライナ国外に基地を設けたとしても、ロシア軍の攻撃目標の検討対象になりうると警告している。



●モスクワ郊外でドローン撃墜、ウクライナのテロ攻撃を阻止＝露国防省(2023年7月5日)

ロシアの首都モスクワ郊外で 4 日早朝、ウクライナのドローン(無人機)5 機によるテロ攻撃の試みが行われた。ドローンは撃墜されるなどし、けが人や建物の損傷はなかった。露国防省が発表した。

同省によると、モスクワ市南部のノーバヤ・モスクワ地域に飛来した 4 機が防空システムによって撃墜されたほか、電子戦装備で無力化された 1 機がモスクワ州のオジンツォボ市に落下した。

これまでにモスクワ市のセルゲイ・ソビャーニン市長も、モスクワ郊外でウクライナのドローン(無人機)による攻撃の試みがあったと発表していた。

これを受け、モスクワ南部に位置するブヌコボ空港は現地時間 4 日午前 5 時 10 分(日本時間午前 11 時 10 分)から、離発着を一時停止した。その後、同日午前 8 時(日本時間午後 2 時)には制限が解除された。その他の空港への影響はなかった。

インターネット上ではドローンを撃墜する様子を収めたとみられる動画が投稿されている。ロシア外務省のマリア・ザハロワ報道官は、今回のテロ攻撃が国際線も離発着する空港などの民間インフラがある地域を狙ったものだと指摘し、次のように述べている。

「ゼレンスキーがこのテロを西側諸国から供与されたか、資金援助を受けて手に入れた武器で行っていることを考慮すると、これは国際テロリズムだ。国際社会は米国、英国、フランスといった国連安保理の常任理事国がテロ政権を支援していると理解しなくてはならない」

マリア・ザハロワ(露外務省報道官)

相次ぐウクライナのテロ攻撃

モスクワ周辺ではこれまで、民間人を標的に含めたウクライナ当局のドローンによるテロ攻撃が相次いでいる。5 月 3 日夜にウクライナ当局がクレムリン(大統領官邸)に対するドローン攻撃を試みた。軍や特殊部隊が電子戦システムで対応し、ドローンは不具合を起こしクレムリンの敷地内に落下。人的及び物的被害はなかった。

また、同月 30 日にはモスクワ市内の複数の集合住宅にドローンが衝突。モスクワ市のセルゲイ・ソビャーニン市長によると、少なくとも 2 人が負傷した。先月 21 日早朝にも計 3 機のドローンがモスクワ郊外の軍倉庫に接近したが、全て電子戦装備によって制圧された。



●イランが上海協力機構に正式加盟(2023年7月4日)

上海協力機構(SCO)のオンラインサミットが行われた 4 日、イランが SCO に正式加盟した。サミットの成果として発表されたニューデリー宣言で示されている。

宣言には次のように記されている。

「加盟各国はイランイスラム共和国の SCO への正式加盟について、歴史的な意義を強調した」
イランの加盟手続きは 2021 年に始まっていた。

SCO は 2001 年に発足。これまでのメンバーはインド、カザフスタン、中国、キルギス、ロシア、タジキスタン、パキスタン、ウズベキスタンだった。また、現在オブザーバーとして参加しているベラルーシ

も昨年、加盟申請している。

<https://twitter.com/i/status/1676221919602044930>



●マリウポリにロシアが建設した無料アパート(2023年7月4日)

ロシアは、マリウポリの戦争犠牲者のために無料アパートを建設した。

6月に更に新しいアパートへの入居が行われた。

アパート前のプレハブは、建設事務所になっていて、入居前のドアの閉まりが悪いやキズがあるなどを言えば入居日までに直してもらえる

<https://twitter.com/i/status/1676058933998534658>



●プリゴジンの新たなメッセージか？(TBS, 2023年7月4日)

ロシアで反乱を起こした民間軍事会社「ワグネル」の創設者・プリゴジン氏のものとされる新たなメッセージが投稿されました。「近く前線で次の勝利が見られる」としています。

複数の独立系メディアによりますと、プリゴジン氏のものとされる音声メッセージは、3日、ワグネルと近いSNSのチャンネルに投稿されました。

反乱について「裏切り者と戦い、社会を動かすのが目的だった」と述べたうえで、「近い将来、我々の次の勝利が前線で見られると確信する」とワグネルの活動継続に意欲を示しています。

本人からの投稿であれば先月26日以来となりますが、自らの居場所や今後の具体的な計画につ

いては明らかにしていません。

これに先立ち、プリゴジン氏が名指しで批判してきたロシアのショイグ国防相が反乱について初めて言及し、「軍人が忠誠を示したため失敗した。軍の行動には影響を与えなかった」と主張しました。軍の統制をアピールする狙いがあるとみられます。



●プーチン、西側諸国は「ウクライナ人が最後までロシアと戦う」つもりだと非難(2023年7月4日)

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は、人的資源の点でウクライナの動員予備軍は無制限ではなく、ウクライナの西側同盟国は最後のウクライナ人までロシアと戦うことを決定したと述べた。

プーチン大統領はロシア連邦安全保障理事会の常任理事国との会合で「もちろん、装備は追加供給できる。だが動員予備費は無制限ではなく、ウクライナの西側同盟国は本当にロシアと最後のウクライナ人まで戦うことを決意したようだ」と述べた。

同時に、ロシア指導者は、ウクライナ軍の攻撃力がまだ使い尽くされていないという事実から前進するよう促した。

「我々は、敵の攻撃力が枯渇していないという事実から進めなければならない。多くの戦略的備蓄はまだ使用されていない。戦闘活動を組織する際には、このことを念頭に置いて欲しい。我々は現実から進めなければならない。」と国家元首は語った。

これに対し、ロシア国防省のセルゲイ・ショイグ長官は、ウクライナ軍は過去 16 日間、特別軍事作戦の区域内で攻撃を試みたが、現在はその勢いが鈍くなっていると述べた。

ショイグ氏は木曜、ロシア安全保障理事会の会合で、「今日の状況は以下の通りであり、16 日間にわたる積極的な敵対行為を実施し、多大な損害を被った後、敵は活動を縮小した」と述べた。

彼によると、現在敵は再編成中であり、攻撃を続ける可能性のある戦力を集めているという。

同時にショイグは、「装備と人員の両方で多数の損失があったにもかかわらず、敵はまださらなる攻撃作戦を実行する力を持っており、依然として残っている」と述べた。

ロシア国防大臣は「さらなる攻撃行動の準備が進行中である」と述べた。

西側諸国によるウクライナへの軍事装備供給に関連した脅威に関するロシアのウラジーミル・プーチン大統領の質問に答えて、ショイグ氏は、2023 年にはウクライナ軍に約 120 両のレオパルドと 31 両の戦車を含む 250 両の戦車を供給する予定であると述べた。エイブラムス。

「本日、我々は 2023 年に納入される予定であり、すでに納入された量が敵対行為の経過に大きな影響を及ぼさないことを理解している」とショイグ氏は述べた。

同大臣は「特に我々は積極的に予備軍を形成しているため、ここにいかなる脅威も見られない」と述べた。

「軍装備品の納入および納入計画については、戦車について言えば、2023年までに合計250両の戦車が納入される予定で、その中には約120両のレオパルド、31両のエイブラムス戦車、および彼らが世界中で収集した遺骨が含まれる。「これらは95両のT-72戦車である。これらが納入計画である」とショイグ氏はウクライナ軍への今後の納入について語った。

同氏は、ウクライナ側は西側諸国からも装甲戦闘車両を受け取る予定であると述べた。今年は983台の納入が予定されており、そのほとんどが第3四半期と第4四半期に納入される予定で、822台が納入され、そのうち740台が西側製である。

「装甲車両や装甲戦闘車両の主要部分は過去のものであり、一方では保護の程度が弱く、現代の技術が示す効率性を備えていない」と軍事省の責任者は述べた。

ロシア安全保障会議のニコライ・パトルシェフ書記によると、6月4日から6月21日まで、ロシア軍はウクライナ国軍(AFU)の戦車246台、MLRSシステム42台、戦闘機10機、無人機264機を破壊した。

「本日、6月4日から6月21日までに、西側戦車13両、歩兵戦闘車152両を含む装甲戦闘車両595両、装甲車両を含む246両の戦車が破壊され、そのうち戦車59両、装甲戦闘車両443両が破壊されたというデータがある」とパトルシェフ氏は、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領に対し、攻撃の試み中のウクライナ軍の損失について報告したと述べた。

また、同氏によると、野砲と迫撃砲279丁が破壊され、そのうち48丁が西側製だったという。

パトルシェフ氏は「MLRS42基、対空ミサイルシステム210基、戦術戦闘機10基、ヘリコプター4基、無人航空機264基、自動車機器424基」と述べた。

さらに、ウクライナ軍は攻撃中に1万3000人以上を失ったとパトルシェフ氏は述べた。

「人員に関しては、さらに散在した情報が入ってくるが、それは1万3000件以上だと言える」とパトルシェフ氏は語った。



●ウクライナの投降兵 兵士が「レオパルト」に乗るのを恐れる理由を明かす(2023年7月4日)

ウクライナ兵は独製戦車「レオパルト」を含む外国製兵器に乗るのを恐れている。ウクライナ軍ではロシア軍が西側諸国から供与された兵器の「狩り」を行っていると言われている。ウクライナの特殊部隊「クラーケン」の投降兵、アンドレイ・プリホディコがスプートニクに対し語った。

プリホディコは次のように話している。

「兵士らがとても恐れながらレオパルトに乗り込むのを見てきました。なぜかといえば、こうした兵器が戦場に出たら大口径の砲弾を含む全てのものが次々に飛んでくるからです」

プリホディコは外国製の戦車や歩兵戦闘車は「長生きしない」と打ち明ける。それはロシア兵は西側兵器を対象とした「狩り」を宣言しているからだという。

「ヒョウ」か「標的」か？

これまでに、ウクライナ軍のバレリー・ザルジニー総司令官は、米紙「ワシントン・ポスト」に対し、西側諸国が供与し 6 月に戦線に投入された戦車や歩兵戦闘車の一部が、すでに破壊されたと明かしていた。そして、戦場でのレオパルトは「レオパルトではなく標的だ」と指摘していた。

7 月 3 日、ロシアのセルゲイ・ショイグ国防相は、ウクライナが反転攻勢を開始してからの 1 ヶ月の間に、レオパルト 16 両、航空機 15 機、ヘリコプター 3 機を含む 920 の軍事装備を撃破したと発表した。

米誌「アトランティック」のコラムニスト、フィリップス・ペyson・オブライエン氏は、ロシア軍が有効性の高い兵器を有しているため、西側諸国が供与した兵器さえ撃破していると指摘。具体的な要因として、大量の火砲とロケットランチャーを展開していることや、優れた対戦車システムを保有し、広大な地雷原をつくったことなどが挙げられている。



●【まとめ】上海協力機構サミット プーチン大統領(2023年7月4日)

ロシア、中国、インドなどが加盟する上海協力機構(SCO)のサミットが 4 日、オンライン形式で行われた。今回の議長はインドのナレンドラ・モディ首相が務めた。サミットのテーマは「SCO の安全保障への道(Towards a SECURE SCO)」となった。

ここでの SECURE は軍事的な安全保障だけを意味するのではない。安全(Security)、経済と貿易(Economy and trade)、接続性(Connectivity)、統一性(Unity)、主権と領土的一体性の尊重(Respect for sovereignty and territorial integrity)、環境(Environment)の頭文字を取ったものだ。

会談の成果として、ニューデリー宣言を含む一連の覚書が署名された。

プーチン大統領、習主席の演説

サミットではロシアのウラジーミル・プーチン大統領や中国の習近平国家主席も演説した。

プーチン大統領の発言要旨

SCO 加盟諸国間の関係強化に努める

露中間の貿易の 8 割は人民元またはルーブル決済となっている

新興諸国の債務が膨らめば、新たな世界的危機の脅威が高まる

ロシアに対してハイブリッド戦争が展開されているが、我々は圧力や制裁に首尾よく対抗している

習主席の発言要旨

SCO 加盟諸国は一方向的な経済制裁に対抗する必要がある

SCO の枠組み内で、自国通貨による決済の割合を増やすことが得策だ

加盟国の拡大

今回のサミットではイランの正式加盟が決まった。イランの加盟手続きは 2021 年から始まっていた

プーチン大統領は、ベラルーシのいち早い SCO 加盟を支持する考えを示した。現在、ベラルーシはオブザーバーとして参加している。ベラルーシの加盟に向けた手続きは昨年始まった

ニューデリー宣言

SCO 加盟各国のリーダーたちは宣言で、世界では多極化の進展を伴う前例のない変化のときを迎えていると確認した。そのほか、宣言の主な内容は次の通り。

SCO が他国や他の国際機関に敵対するものではないこと、また協力に対してオープンであることを支持する

情報通信技術分野の軍事化に反対する

宇宙空間における兵器の不在を支持する

対テロ作戦を口実に他国に干渉する行為に反対する

保護主義的行動や貿易制限措置に反対する



●プーチン大統領の特別代表、上海協力機構が東方版 NATO になる可能性があるかどうかについて語る(2022年9月20日)

ウズベキスタン第 2 の都市サマルカンドで 17 日、上海協力機構(SCO)首脳会議が閉幕した。首脳会議では「サマルカンド宣言」に署名が行われ、新たな国の加盟についても合意された。SCO は東方版 NATO(北大西洋条約機構)となり、独自の軍を創設する可能性があるのだろうか？ロシアのハキモフ大統領特別代表(上海協力機構担当)が「スプートニク」特派員に語った。

SCO 加盟国の首脳らは 16 日、限られたメンバーによる会合と拡大会合の成果として、首脳会議の主要文書「サマルカンド宣言」を採択した。また首脳会議では、さまざまな分野における相互協力に関する一連の文書も承認された。「サマルカンド宣言」は、地域の安定、持続可能な経済成長、文化対話の深化を確保するための共同アプローチを定めている。

SCO が西側の軍事組織または社会政治組織と似たようなものになる可能性はあるかという質問

に、ハキモフ氏は次のように述べている。

「何かと似たようなものになるという課題を設けたことは一度もない。われわれは競い合ったり、張り合ったりはしていない。SCO は誰かに対して向けられたものではなく、開かれている。似たようなものをつくるという解釈は、SCO が他のすべてに対立している場合の西側の政治学者の認識だ。われわれは相互協力とコンタクトのために開かれている。中国やロシアなどの国が西側で悪者扱いされている客観的な現状の中で、SCO はある種の似たようなものをつくる試みとして認識され始めている。(しかし)われわれは、加盟国とその国民の幸福という 1 つのことを目的とした組織をつくり、発展させている」

「スプートニク」特派員は、SCO が同盟軍を創設する可能性はあるか、また加盟国は防衛及び安全保障の分野における協力をどのように発展させる計画なのかについて質問した。ハキモフ氏は次のように答えた。

「SCO の枠内での演習は定期的実施されており、次回の対テロ演習『平和の使命』は 2023 年にロシアで行われる。演習には、インド、中国、パキスタンなど SCO の全加盟国の軍隊が参加している。また、麻薬密輸対策に携わる当局のレベルで、演習『パウチーナ(クモの巣)』が定期的実施されている。また SCO 加盟国は、集団安全保障条約機構(CSTO)や独立国家共同体(CIS)などを通じて行事に参加している。合同軍の創設についてだが、SCO は軍事政治ブロックではない。一方、国防省及び防衛当局間の協力は、2008 年のしかるべき合意に基づいて行われている」



●「Facebook への投稿だけで立件される」 制裁対象のロシア人活動家が米国人権状況を語る(2023年7月6日)

米国当局はオルタナティブな見解にますます寛容さを失っている。ロシア反グローバリズム運動のアレクサンドル・イオノフ代表はスプートニクからの取材にこうした見解を明らかにした。イオノフ氏によれば、米国では体制と異なる見解を表した場合、実際に禁固刑が科せられる恐れがある。

米司法省は 2022 年 7 月、「ロシア反グローバリズム運動」のプラットフォームを使って選挙妨害キャンペーンを行ったとして、組織代表のイオノフ氏を告発した。2022 年 12 月、イオノフ氏に関する情報の提供には最高で 1000 万ドル(14 億 4300 万円以上)の報奨金が発表された。これは、かつて「ダーイシュ」(ISIL、ロシア連邦で活動禁止)の首謀者アブー・バクル・アル＝バグダーディーに関する情報提供に提供された額と同じだ。イオノフ氏自身の話によれば、米国当局は結局は有罪の証拠を見つけることができなかった。

イオノフ氏が指摘するように、米国憲法修正第 1 条は言論の自由を宣言しており、米国は世界に民

主義を推進する国として、とりわけ意見の多元論を提唱している。だが、イオノフ氏は、現実には意見の多元性など存在しないせず、ホワイトハウスが定めた意見と異なる見解を述べたとたん、「刑務所に直行」だと指摘している。

イオノフ氏の話では、特に Facebook への投稿(ロシアは Facebook、Instagram ブランドのメタの活動を急進主義として禁止)を根拠に内政干渉を行ったと非難された。イオノフ氏が、Facebook に五輪代表チームを応援すると書いた投稿が、何者かによって再投稿された結果、米国への内政干渉とみなされ、(当局の)「影響下に置かれた」。イオノフ氏は、米国では Facebook への投稿だけで立件されると語った。

もうひとつの罪状はクラウドファンディング・プラットフォームを通じた 500 ドルと 2000 ドルの寄付で、イオノフ氏は同時に、バイデン米大統領の選挙キャンペーンにも 1000 ドル以上を寄付したものの、こちらの送金に関しては起訴状には記載されていない。

イオノフ氏は米国人企業家イーロン・マスク氏を例に引き、マスク氏は国際情勢について定期的に独立した冷静な発言をしているものの、「それでも何らかの形で彼はホワイトハウスに依存しており、彼ができることは諜報機関によっても限定されていると思う」と述べている。



●ショイグ国防相による最近の戦況報告(2023年7月3日)

ショイグ氏によると、6月4日以降、ウクライナ軍はあらゆる方向で約 2500 丁の武器を失った。

ロシア連邦国防大臣は他に次のように述べています。

- キエフは、西側諸国の主張により、損失に関係なく攻撃を継続するようウクライナ軍の指揮を要求する。
- ロシア軍は、ポーランドとポルトガルから供給されたこのタイプの車両のほぼ 100% である 16 両のレオパルド戦車を破壊した。
- 西側兵器への期待が高すぎて、ウクライナ軍はどの方向においても成功していない。
- 先月、ロシアの防空システムは HIMARS ロケット 158 機、ストームシャドウ巡航ミサイル 25 機、無人機 386 機を迎撃した。
- ウクライナは民間目標を砲撃することで失敗を埋め合わせようとしている。



●【解説】日本与党、殺傷兵器の条件付き輸出認める ウクライナの手に渡ればどうなるか(2023年7月5日)

自民・公明の両党は 5 日、防衛装備品の輸出のルールについて定めた防衛装備移転三原則の要件緩和に向けた実務者協議を行い、論点を整理し自公の政調会長に提出した。日本の各メディアが伝えた。論点整理では一定の基準を満たせば殺傷能力を持つ兵器の輸出も容認するとした。ウクライナ紛争を背景に武器輸出解禁の議論が加速しているが、これは戦後 78 年間にわたって日本が自称してきた「平和国家」の道から外れることを意味する。

産経新聞などによると、現在の運用指針で防衛装備輸出が認められているのは、救難、輸送、警戒、監視、掃海の非戦闘 5 分野に該当する場合。今回の協議ではこれに該当すれば殺傷能力のある武器が搭載されていても輸出が可能だとの見解で一致した。また、これまで「明確な整理がされなかった」とも指摘し、政府に解釈を明示するよう求める。

輸出の目的について、「侵略や武力行使・威嚇を受けている国への支援」という項目を三原則に書き込むべきという案もあった。実現すれば、これまで行ってこなかった紛争当事国への軍事支援が可能になる。

日本が英国、イタリアと共同開発を進める次期戦闘機については、輸出を認める方向で議論を進めるべきだとの意見が大勢だったという。一方、国民が納得する説明が必要とする声や、殺傷能力のない部品の輸出に限定すべきだという意見もあがった。

ルビコン川を渡る日本

日本はこれまで積極的なウクライナ支援を進めてきたが、三原則のために武器の輸出は避けてきた。自衛隊車両も供与しているものの、トラックなどの非致死性装備の軍事支援にとどめている。

今回の協議では非戦闘分野で使う装備に限り、殺傷能力のある武器が搭載されていても輸出を容認するという意見がまとまった。しかし、一度相手国に渡ってしまえばコントロールは不可能だ。

西側諸国のウクライナへの軍事支援を例にみてみよう。

米国防総省のショーン・オドンネル主任査察官はこれまでに、米国からウクライナに供給した軍事装備がどこにあるのかを、当のウクライナ政府も正確に把握していないと明かしている。また、米国が過去にイラク、アフガニスタンでも武器追跡が「非効率な結果」に終わったと指摘している。

こうして「紛失」した武器は闇市場に流れ、テロリストの手に渡っている。ナイジェリアの大統領は、これらの武器の大部分が西アフリカや中央アフリカの地域に流入しており、犯罪に利用される懸念があると指摘している。さらに、オランダ、スウェーデン、デンマーク、フィンランドなど欧州諸国でも、密売ルートを通じてウクライナから武器が逆輸入されている。

また、使用目的を限定していても、ウクライナ側が遵守する保証はどこにもない。これまでにウクライナが「自国の領土と国民を守る」ためにのみ使用することを条件にベルギーから供与された武器を使い、露ベルゴロド州の攻撃に使用した疑いが浮上している。これを受け、ベルギー政府がウクライナ側に説明を求めるなど、外交問題にも発展している。この攻撃では民間人 1 人が死亡、13 人が負傷している。

このように、いかなる形であっても日本がウクライナを含む海外への武器輸出を解禁すれば、後戻りはできない。日本が供与する武器で民間人が殺傷される日もそう遠くないのだ。

※安齋注:知らないことは恐ろしい。主権たる日本国民のどれだけがこうした問題に関心を持っているだろう。知って、考えて、行動するチャンス！



●【解説】日本をウクライナ紛争に引き込み、日本を軍事化させようとする米国(再報)

日本はウクライナ軍が宣言している反転攻勢を支持するため、戦争当事国への防衛装備品の供与に対する憲法上の禁止事項を回避する方法を模索している。これを目的として、日本政府は同盟国である米国に対し、155 ミリ榴弾砲を供与する可能性について検討している。その榴弾砲を米国からウクライナに直接供与するのである。日本がこうした「狡猾な手」を使うのはこれが初めてではない。すでに米国は日本から、日本が供与する榴弾砲に使用するトリニトロトルエン(TNT)を「産業品」として調達した。

米国はウクライナ紛争に日本を引き込むためにどのような手段を用いているのか、またなぜ日本がこれを必要としているのか、「スプートニク」が、雑誌「祖国の兵器」の編集長を務める軍事アナリスト、アレクセイ・レオンコフ氏にお話を伺った。

「ウクライナ支援を格好の口実とした米国への榴弾砲の供与は、日本にとって攻撃兵器の輸出に対する厳しい制限を回避するための絶好のチャンスです。日本政府はまず、自衛隊が世界各地の平和維持活動に参加することを可能にするような憲法改正を行いました。今度は紛争地帯に榴弾砲を供与するという話にまで進展しています。これはすべて日本を NATO という軍事ブロックに引き入れるためのものだと思います。そして今、わたしたちは、それに向けた具体的な行動がとられているのを目の当たりにしているのです」

日本の米国への榴弾砲供与について言えば、米国は実際にこの榴弾砲の必要に迫られている。供与されるのは数十万、あるいは数百万規模の榴弾砲で、これについてレオンコフ氏は、これはウクライナ軍を支援するためキエフに早急に送る必要があるものだと指摘する。

「しかし、米国の工場がいかに努力しても、年間 20 万門以上の榴弾砲を生産することはできないのです。欧州諸国も複数の理由からこの課題を遂行することはできません。ですから米国にとって日本の協力は重要なのです。また数百万の榴弾砲が、世界中に配置されている米国の弾薬庫に保管されています。依然として米国の管理下にある日本国内にもあります。米国が日本の島々に基地だけでなく、弾薬庫も設置しているのはこのためです。予想される軍事行動の地点に比較的近く、便利だからです」

レオンコフ氏はさらに、米国の管轄下にあるこのような弾薬庫はイスラエルにもあると付け加え、そこからもウクライナへの供給が行われていると指摘している。

「つまり、日本もイスラエルも、これらの弾薬庫に保管されている砲弾の使用については何も言えな

い立場なわけです。ですから、日本もイスラエルも、ウクライナへの殺傷兵器の供与に対するあらゆる非難に対し、米国が自国の弾薬庫から砲弾を移動させただけだと答えることができます。日本社会がこの供与について、状況を理解し、冷静に受け止めることができるとしたら、これは政府にとっては重要なサインとなります。つまり、日本は更なる軍事化に向けて動くということです」

最後にレオンコフ氏は、とはいえ、日本の自衛隊はすでに、防衛だけでなく、完全な攻撃を行うことができる本物の軍事組織であると締めくくっている。

